



2021年度 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 日本電信電話株式会社

上場取引所 東

コード番号 9432

URL <https://group.ntt/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 純

問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長

(氏名) 藤城 夏子

(TEL) 03 (6838) 5481

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年度の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年度	12,156,447	1.8	1,768,593	5.8	1,795,525	8.7	1,181,083	28.9
2020年度	11,943,966	0.4	1,671,391	7.0	1,652,575	5.3	916,181	7.1

(注) 当社に帰属する包括利益 2021年度 1,373,364百万円 (7.7%) 2020年度 1,275,214百万円 (71.5%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 当期利益	株主資本 当社に帰属する 当期利益率	総資産 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年度	329.29	—	14.9	7.7	14.5
2020年度	248.15	—	11.0	7.2	14.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年度 19,711百万円 2020年度 229百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年度	23,862,241	9,018,132	8,282,456	34.7	2,338.73
2020年度	22,965,492	8,203,043	7,562,707	32.9	2,087.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年度	3,010,257	△1,699,152	△1,438,130	834,564
2020年度	3,009,064	△1,424,532	△1,689,548	935,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年度	—	50.00	—	55.00	105.00	385,008	42.3	5.0
2021年度	—	55.00	—	60.00	115.00	410,303	34.9	4.9
2022年度 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		35.3	

3. 2022年度の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600,000	3.6	1,820,000	2.9	1,822,000	1.5	1,190,000	0.8	340.00

(注) 当社は2022年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2022年度の連結業績予想における「基本的1株当たり当社に帰属する当期利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については、「(9)重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年度	3,622,012,656株	2020年度	3,900,788,940株
② 期末自己株式数	2021年度	80,580,190株	2020年度	278,776,284株
③ 期中平均株式数	2021年度	3,586,788,697株	2020年度	3,691,993,269株

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2021年度 1,089,760株）が含まれています。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年度の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年度	650,116	△18.1	479,806	△25.6	474,497	△25.8	470,502	△26.4
2020年度	794,074	22.2	644,427	26.3	639,759	25.7	639,237	33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年度	131.18	—
2020年度	173.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年度	11,664,291		5,012,166		43.0	1,415.29		
2020年度	11,476,431		5,176,630		45.1	1,429.21		

(参考) 自己資本 2021年度 5,012,166百万円 2020年度 5,176,630百万円

2. 2022年度の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	100.0	1,136,000	136.8	1,121,000	136.3	1,151,000	144.6	329.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行なった判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

当社は、2022年5月12日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) セグメント情報等	18
(8) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債	21
(9) 重要な後発事象	22
4. その他	23

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	119,440	121,564	2,125	1.8%
営業費用	102,726	103,879	1,153	1.1%
営業利益	16,714	17,686	972	5.8%
税引前利益	16,526	17,955	1,430	8.7%
当社に帰属する 当期利益	9,162	11,811	2,649	28.9%

（注） 当社の連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しております。

当連結会計年度における情報通信市場では、クラウドサービスや5Gサービスの拡大に加え、IoT、ビッグデータ、AIなどの技術の急速な進展により、デジタル化への取り組みが加速することに伴い、サービスの利用を通じて蓄積されたデータを分析・活用（データマネジメント）することで、人々の生活における利便性向上や、ビジネスにおける新たなモデル創出や生産性向上など、より良い方向への変革を実現するデジタルトランスフォーメーションが世界的に進みつつあります。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や環境保護への貢献に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた社会生活の変容に対応した分散型ネットワーク社会への移行も求められています。

こうしたさまざまな社会的課題を解決するうえでも、情報通信の役割はますます重要になっています。

このような事業環境のなか、NTTグループは当事業年度に中期経営戦略を見直し、新たな経営スタイルへの変革、国内/グローバル事業の強化および企業価値の向上を通じたサステナブルな社会実現への貢献をめざす取り組みを推進しました。

《新たな経営スタイルへの変革》

業務変革やデジタルトランスフォーメーション、制度見直しや環境の整備、ワークインライフ（健康経営）の推進、オープン、グローバル、イノベティブな業務運営の実現に取り組みました。

【業務変革・デジタルトランスフォーメーション】

- 当社、NTTコミュニケーションズ、NTTデータのスタッフおよび営業系組織は、誰もが、いつでも、あらゆる場所で働くことを可能とするゼロトラストシステムを導入しました。（NTTドコモ、NTT東日本およびNTT西日本は、2022年度導入予定）

【制度見直し・環境の整備】

- 2021年10月、年次・年齢に関わらない適所適材配置を推進するために、ジョブ型人事制度の適用対象を全管理職へ拡大しました。

【ワークインライフ（健康経営）の推進、オープン、グローバル、イノベティブな業務運営の実現】

- デジタルトランスフォーメーションを通じたリモートワーク対象組織の拡大に向けた主要コンタクトセンターなどの環境整備や、サテライトオフィスの整備拡大を進めました。

《国内/グローバル事業の強化》

新生ドコモグループの成長・強化、IOWN開発・導入計画の推進、グローバル事業の競争力強化、B2B2Xモデル推進、新規事業の強化に取り組みました。

【新生ドコモグループの成長・強化】

- 2021年10月、新ドコモグループ中期戦略を発表し、その後2022年1月に、NTTドコモはNTTコミュニケーションズおよびNTTコムウェアを子会社化しました。3社の機能を統合することにより、法人事業の拡大、ネットワークの競争力強化、サービス創出・開発力強化およびデジタルトランスフォーメーション推進を図ります。

【IOWN開発・導入計画の推進】

- 2019年5月に発表したIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想の具現化に向けてさまざまな取り組みを進めました。（本取り組みの詳細は、《基盤的研究開発などの状況》をご覧ください。）

【グローバル事業の競争力強化】

- 2022年3月、Macquarie Asset Managementと欧州および北米に保有するデータセンターに関する戦略的パートナーシップの締結に合意しました。投資効率の最大化およびデータセンター事業への更なる成長投資を拡大することにより、グローバル企業に対する高品質なサービスの提供をめざします。

【B2B2Xモデル推進】

- 三菱商事株式会社と共同出資でデジタルトランスフォーメーションサービスを提供する株式会社インダストリー・ワンを設立、2021年7月に営業を開始しました。三菱商事株式会社が有する産業知見と当社のICT技術を集約し、広くパートナー企業とも連携しながらデジタルトランスフォーメーションの企画からソリューションまでを一気通貫で提供します。

【新規事業の強化】

- 2022年1月、名古屋市東区エリアにおけるデジタル基盤を活用したひと中心のオープンで協調的な街づくりが評価され、日本初となるスマートシティの運営に関する国際認証IS037106を取得しました。本プロジェクトを通じて得た知見・ノウハウを全国の街づくりに活用することで、社会的課題の解決やSociety 5.0の実現に貢献します。

《企業価値の向上》

新たな環境エネルギービジョンに基づく環境負荷削減に向けた取り組み、災害対策、株主還元の充実を進めました。

【新たな環境エネルギービジョン】

- 2021年9月、新たな環境エネルギービジョンとして NTT Green Innovation toward 2040を策定しました。継続的な省エネの取り組みに加え、再生可能エネルギーの利用拡大、省電力化を可能にするIOWNの導入により、2040年度までにNTTグループ全体のカーボンニュートラルの実現をめざします。
- 2022年3月、太陽光・風力・地熱などの再生可能エネルギーを積極的に活用した地球にやさしいプラン「ドコモでんき Green」^{*}の提供を開始しました。
※再生可能エネルギー指定の非化石証書なども含めて実質的に再生可能エネルギーを100%とします。

【災害対策】

- 巨大化・広域化・長期化する災害の増加を踏まえ、設備の強靱化や復旧対応の迅速化に向けた取り組みを進めました。

【株主還元の充実】

- 継続的な増配および機動的な自己株式取得を実施し、資本効率の向上を図りました。

《基盤的研究開発などの状況》

世界に変革をもたらす革新的な研究開発を進めており、IOWN構想の具現化に向けては、要素技術の研究開発およびさまざまな産業での活用事例創出に取り組まれました。また、国内外のさまざまな分野の産業界の方々とともに、産業競争力の強化や社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。

IOWNは主に、光技術を適用するオールフォトニクス・ネットワーク（APN）、サイバー空間上でモノやヒト同士の高度かつリアルタイムなインタラクションを可能とするデジタルツインコンピューティング（DTC）、それらを含むさまざまなICTリソースを効率的に配備するコグニティブ・ファウンデーション（CF）の3つで構成されます。

○ IOWN構想の具現化に向けた研究開発

- IOWN構想のカギを握る光信号と電気信号を融合する光電融合技術の研究開発は、革新的な技術の創出と、早期実用化の両立をめざし、5つの世代を設定したロードマップを策定し、取り組みを進めています。これまでに、光と電気の変換を行う光インターフェースの機能を小型化した通信用モジュール（COSA）を実用化してきましたが、今回新たに、従来は個別の部品であったCOSAとデジタル信号処理を行うDSP（Digital Signal Processor）を一体化する光・電子コパッケージ（CoPKG）技術を開発しました。これにより、光インターフェースの更なる小型化や低消費電力化が可能となります。
- APNの具現化に向けては、1波長あたり100Gbpsを超える大容量、低遅延性、遅延ゆらぎゼロの特徴を持つ光伝送パスを、ユーザ要望に応じて多地点間で動的に提供可能とする実証環境を構築しました。また、分散したコンピュータデバイスを光で接続するディスアグリゲートッドコンピューティングにおいては、新たなコンピュータアーキテクチャ（メモリセントリックアーキテクチャ）を考案、試作開発しました。その効果を

検証した結果、従来方式と比較して約2分の1程度の低消費電力化の見込みを得ました。

- 街全体をリアルタイム・精緻に把握する4Dデジタル基盤[®]を用い、さまざまな未来予測とデジタルツイン間の連鎖により、街の全体最適化を行う街づくりDTC[®]を活用した取り組みの一つとして、短期間データからの快適性予測を可能とするフィードフォワード型のAI空調制御技術を確立し、省エネと快適環境の両立の有効性を実証しました。加えて、自分自身のデジタルツイン“Another Me”の実現に向けて、京都大学との共創によりSelf as We の自己観に基づいて自分自身とAnother Meも包含した”わたし“の哲学的な再定義を行い、発表しました。
- 2020年1月に設立したIOWN Global Forumには、IOWNがめざす世界、およびそのイノベーションに賛同した世界の主要なICT企業が参加しており、そのメンバー数は93社にまで成長しました（2022年3月時点）。2021年4月に第1回Annual Member Meetingを開催し、400名を超えるメンバーが参加しました。また、2021年10月には、ユースケースドキュメントとして、2文書を制定・公開、加えて、2022年1月には、技術ドキュメントとして、6文書を制定・公開しました。

○ IOWN構想の実現に向けた協業の推進

- 富士通株式会社と持続可能な未来型デジタル社会の実現を目的とした戦略的業務提携に合意しました。この提携を通じて創出されるイノベーションにより、IOWN構想に賛同する幅広いパートナーとグローバルかつオープンに連携し、低エネルギーで高効率な新しいデジタル社会の実現をめざします。
- 株式会社ACCESSとIOWN構想の実現を目的とした提携に合意しました。IOWN時代の新たなユーザインタフェースおよびユーザエクスペリエンスの研究開発を推進するとともに、株式会社ACCESSの100%子会社であるIP Infusionの体制を活用し、開発したソフトウェア製品をグローバル市場で販売していく体制の整備を進めます。
- 株式会社スカパーJSATホールディングスと持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙事業のための業務提携に合意しました。成層圏を飛行する高高度プラットフォーム、宇宙空間の低軌道・静止軌道まで複数の軌道を統合、それらと地上を光無線通信ネットワークで結び、分散コンピューティングによってさまざまなデータ処理を高速化、また、地上のモバイル端末へのアクセス手段を提供、超カバレッジを実現する宇宙統合コンピューティング・ネットワークの構築に挑戦します。

○ 環境問題の解決など安心安全な社会の実現に向けた研究開発

- 高出力レーザーの照射によってアスベスト（石綿）を繊維形状から球形状に変形できる技術を開発しました。本技術を用いることで、アスベストを無害な球形状へ変形するとともに、飛散する粉塵量を抑制できるため、アスベスト粉塵の吸引による作業者の健康リスクを大幅に低減することが可能となります。
- 日本電気株式会社（NEC）と共同で、情報通信インフラを構成する通信機器およびシステムの構成やリスクをサプライチェーン全体で共有し、セキュリティに関する透明性を確保することによりセキュリティリスクの抜本的な低減を図る、セキュリティトランスペアレンシー確保技術を開発しました。

○ 最先端の研究開発の推進

- IOWN構想の実現とその先を見据えたNTTの研究開発の推進を目的に、各分野の著名な権威者である研究者で構成されたNTT R&Dオーソリティチームを結成するとともに、長期的視野に立った研究開発を一層強化するため、オーソリティチームの一員である若山正人 数学研究プリンシパルが統括する基礎数学研究センタを新設しました。
- 大規模な冷凍・真空装置を要するなど、実用化に向け小型化が大きな課題となっていた量子コンピュータについて、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人理化学研究所と共同で、ラックサイズの大規模光量子コンピュータ実現の基幹技術である光ファイバ結合型量子光源（スクィーズド光源）を開発しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は12兆1,564億円（前年比1.8%増）となりました。また、営業費用は10兆3,879億円（前年比1.1%増）となりました。この結果、営業利益は1兆7,686億円（前年比5.8%増）、また、税引前利益は1兆7,955億円（前年比8.7%増）、当社に帰属する当期利益は1兆1,811億円（前年比28.9%増）となりました。

また、2022年度の連結業績については、営業収益は12兆6,000億円、営業利益は1兆8,200億円、税引前利益は1兆8,220億円、当社に帰属する当期利益は1兆1,900億円を予想しております。

<各セグメントの経営成績>

当連結会計年度より、当社グループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、下記の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度の数値については変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しています。

①総合ICT事業

当事業は、携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

(連結子会社)

株式会社NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社等

②地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業を主な事業内容としています。

(連結子会社)

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社等

③グローバル・ソリューション事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

(連結子会社)

NTT Ltd.、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等

④その他（不動産、エネルギー等）

不動産事業、エネルギー事業等が含まれています。

(連結子会社)

NTTアーバンソリューションズ株式会社、NTTアノードエナジー株式会社等

当連結会計年度における各セグメントの経営成績などは次のとおりです。

■総合ICT事業セグメント

セグメント業績の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	58,809	58,702	△107	△0.2%
営業費用	48,209	47,976	△233	△0.5%
営業利益	10,600	10,725	126	1.2%

契約数

（単位：千契約）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	82,632	84,752	2,120	2.6%
5Gサービス	3,091	11,530	8,439	273.0%
LTE (Xi) サービス	64,210	61,396	△2,814	△4.4%
FOMAサービス	15,331	11,826	△3,505	△22.9%

（注） 携帯電話サービス契約数には、MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含めて記載しています。

総合ICT事業では、5Gサービスや「ドコモ光」などの販売を推進したほか、法人事業においては、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの3社統一の法人事業ブランド「ドコモビジネス」を展開するなど、すべての法人のお客さまをワンストップでサポートするための取り組みを進めました。また、スマートライフ領域においては、さまざまな事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

- お客さまそれぞれのライフスタイルに合わせた料金サービスの更なる充実に向けて、低廉な料金をメインプランにしたい、というお客さまのニーズにこたえるため、dアカウント®やdポイントなどを活用するエコノミーMVNOとの連携に合意し、全国のドコモショップでエコノミーMVNOの提供する料金サービスの取り扱いを開始しました。
- 2021年12月、法人のお客さま向けに、スタンドアロン方式[※]による5Gサービスの提供を開始しました。今後、さまざまな業種・業態のお客さまにご利用いただけるよう展開し、新たなサービスやソリューション創出による産業の発展に向けて取り組んでいきます。
※5G専用のコアネットワーク設備である5GCと、5G基地局を用いる方式
- 2021年10月、ワークスペースの検索・予約ができるサービス「droppin[™]」の提供を開始しました。ワークスペースを提供する複数事業者との契約や支払い、スペース予約を統合することで、支払い管理や予約方法のマニュアル作成などに係る企業の負担を軽減し、フレキシブルワークの一層の普及に貢献しています。

以上の取り組みの結果、総合ICT事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、5兆8,702億円（前期比0.2%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、4兆7,976億円（前期比0.5%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1兆725億円（前期比1.2%増）となりました。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	32,074	32,076	2	0.0%
営業費用	27,872	27,676	△196	△0.7%
営業利益	4,202	4,400	198	4.7%

契約数

（単位：千契約）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増 減	増減率
フレッツ光（コラボ光含む）	22,564	23,266	702	3.1%
NTT東日本	12,727	13,156	429	3.4%
NTT西日本	9,837	10,110	273	2.8%
（再）コラボ光	15,245	16,292	1,047	6.9%
NTT東日本	8,918	9,573	656	7.4%
NTT西日本	6,328	6,719	391	6.2%
ひかり電話	18,692	18,782	89	0.5%
NTT東日本	10,018	10,075	57	0.6%
NTT西日本	8,674	8,707	32	0.4%

- (注) 1. 「フレッツ光（コラボ光含む）」は、NTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「Bフレッツ」（2021年1月末サービス終了）、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者から提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しています。
2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。また、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者から提供しているサービスを含めて記載しています。

地域通信事業では、光アクセスサービスなどをさまざまな事業者から提供する「光コラボレーションモデル」や、地域社会・経済の活性化に向けたソリューションビジネスの強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- 2021年10月、大日本印刷株式会社と共同出資で高等教育の高度化に取り組む株式会社NTT EDXを設立しました。電子教科書・教材事業を軸に、高等教育の課題解決に向けた各種サービスを提供するとともに、出版社・書店の業務の電子化・効率化を支援する取り組みを行います。
- 2021年11月に東北電力株式会社、東北電力ネットワーク株式会社とインフラ事業の業務効率化および地域課題解決の取り組みに関する連携協定、2021年12月にほくでんグループと地域の発展に向けた連携協定を締結し、各社が担うインフラ事業の業務効率化や、災害対応力の向上、地域の課題解決に連携して取り組むことに合意しました。
- 2022年1月、中小企業や自治体のデジタルトランスフォーメーションを支援する株式会社NTT DXパートナーを設立しました。これまで培ってきたICT活用のノウハウ、地域社会との深いつながり、豊富なアセットなどを活かし、デジタルトランスフォーメーションのコンサルティングからデジタルプラットフォームの構築・運用までお客さまと共創・伴走しながらワンストップで提供することにより、地域課題や社会課題の解決を推進します。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆2,076億円（前期比0.0%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆7,676億円（前期比0.7%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、4,400億円（前期比4.7%増）となりました。

■グローバル・ソリューション事業セグメント

セグメント業績の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	33,671	36,152	2,481	7.4%
営業費用	32,198	34,047	1,849	5.7%
営業利益	1,473	2,105	632	42.9%

グローバル・ソリューション事業では、データセンタービジネスやマネージドサービスといった成長分野でのサービス提供力の強化を図ったほか、市場の変化に対応したデジタル化の提案、システムインテグレーションなどの多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

- 2021年5月、カナダ エドモントン国際空港とスマート交通プロジェクトの開発を共同で実施することに合意しました。NTTグループのスマートシティ技術を活用し、空港および周辺施設で運行するシャトルバスに対し、利用者需要に応じた最適ルートで送迎する、オンデマンドバスサービスを導入します。
- 2021年7月、イスラエルの最先端技術をNTTグループに取り込み、新たなビジネスを創出することを目的として、イスラエルに現地法人を設立しました。これにより、イスラエル企業とNTTグループのシナジーによる新ビジネス創出へ向けたエコシステムを構築します。具体的にはスタートアップ、ベンチャーキャピタル、在イスラエルグローバル企業などとの関係を強化し、新たなビジネスを展開します。
- 2021年11月、働く場所や端末を選ばない、柔軟な働き方に合わせた業務環境を提供する「ゼロトラストセキュリティサービス」の提供を開始しました。NTTデータグループの従業員が利用するゼロトラスト環境を導入・運用したノウハウを活用し、ゼロトラストセキュリティのコンサルティングから構築・運用までを一気通貫でサポートするサービスをグローバルで展開します。

以上の取り組みの結果、グローバル・ソリューション事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆6,152億円（前期比7.4%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、3兆4,047億円（前期比5.7%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、2,105億円（前期比42.9%増）となりました。

■その他（不動産、エネルギー等）

業績の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	13,354	13,960	605	4.5%
営業費用	12,790	13,235	445	3.5%
営業利益	564	725	161	28.5%

不動産事業、エネルギー事業などに係るサービスを提供しました。

《主な取り組み内容》

○ 不動産事業

NTTグループの不動産事業を一元的に担うNTTアーバンソリューションズ株式会社を中心に、オフィス・商業事業や住宅事業、グローバル事業を推進しました。2022年1月、名古屋において地域活性化およびSDGsの達成や脱炭素化などに貢献する次世代型先進オフィスを竣工させるなど、地域社会の街づくりに貢献しました。

○ エネルギー事業

スマートエネルギー事業を推進するNTTアノードエナジー株式会社を中心に、再生可能エネルギー発電所の開発、NTTグループが保有するアセットの活用拡大、脱炭素ソリューションの展開など、NTTグループの新たな環境エネルギービジョン（NTT Green Innovation toward 2040）の実現に向けた取り組みを推進し、NTTグループおよび社会のカーボンニュートラル、エネルギーの地産地消、レジリエンス強化の実現に取り組みました。

以上の取り組みの結果、その他（不動産、エネルギー等）における当連結会計年度の営業収益は、1兆3,960億円（前期比4.5%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆3,235億円（前期比3.5%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、725億円（前期比28.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3兆103億円の収入となりました。前期比では、12億円（0.04%）増加しております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については1兆6,992億円の支出となりました。前期比では、2,746億円（19.3%）支出が増加しておりますが、これは、当期において、前期と比べ貸付金の回収による収入が減った一方で出資による支出が減ったこと、投資の売却による収入が増えたこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆4,381億円の支出となりました。前期比では、2,514億円（14.9%）支出が減少しておりますが、これは、当期において、前期と比べ非支配持分からの子会社株式取得による支出が減少した一方で、借入債務による収支が減少したこと及び自己株式売却による収入が減ったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,012億円（10.8%）減少し、8,346億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,091	30,103	12	0.04%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,245	△16,992	△2,746	△19.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,895	△14,381	2,514	14.9%
現金及び現金同等物の期末残高	9,357	8,346	△1,012	△10.8%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2018年度第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	増 減 (△)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	935,727	834,564	△101,163
営業債権及びその他の債権	3,534,555	3,604,959	70,404
その他の金融資産	41,732	88,441	46,709
棚卸資産	315,437	408,362	92,925
その他の流動資産	498,106	574,922	76,816
小計	5,325,557	5,511,248	185,691
売却目的で保有する資産	816	205,344	204,528
流動資産合計	5,326,373	5,716,592	390,219
非流動資産			
有形固定資産	9,282,286	9,326,888	44,602
使用権資産	639,627	694,612	54,985
のれん	1,056,187	1,213,009	156,822
無形資産	1,765,858	1,951,824	185,966
投資不動産	1,182,713	1,236,490	53,777
持分法で会計処理されている投資	411,033	429,806	18,773
その他の金融資産	1,515,922	1,426,157	△89,765
繰延税金資産	993,858	970,432	△23,426
その他の非流動資産	791,635	896,431	104,796
非流動資産合計	17,639,119	18,145,649	506,530
資産合計	22,965,492	23,862,241	896,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	増 減 (△)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	3,168,613	1,646,806	△1,521,807
営業債務及びその他の債務	2,356,705	2,500,341	143,636
リース負債	193,915	189,495	△4,420
その他の金融負債	28,334	29,566	1,232
未払人件費	509,416	544,455	35,039
未払法人税等	115,965	210,964	94,999
その他の流動負債	1,053,196	1,129,851	76,655
小計	7,426,144	6,251,478	△1,174,666
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	18	7,161	7,143
流動負債合計	7,426,162	6,258,639	△1,167,523
非流動負債			
長期借入債務	4,455,724	5,717,465	1,261,741
リース負債	553,836	655,729	101,893
その他の金融負債	137,620	135,686	△1,934
確定給付負債	1,731,645	1,561,049	△170,596
繰延税金負債	81,420	137,474	56,054
その他の非流動負債	376,042	378,067	2,025
非流動負債合計	7,336,287	8,585,470	1,249,183
負債合計	14,762,449	14,844,109	81,660
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
利益剰余金	7,068,008	7,293,915	225,907
自己株式	△704,793	△226,459	478,334
その他の資本の構成要素	261,542	277,050	15,508
株主資本合計	7,562,707	8,282,456	719,749
非支配持分	640,336	735,676	95,340
資本合計	8,203,043	9,018,132	815,089
負債及び資本合計	22,965,492	23,862,241	896,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増減(△)
営業収益	11,943,966	12,156,447	212,481
営業費用			
人件費	2,461,410	2,566,127	104,717
経費	5,875,302	5,839,441	△35,861
減価償却費	1,507,153	1,561,183	54,030
固定資産除却費	156,869	132,073	△24,796
減損損失			
のれん	2,702	228	△2,474
その他	22,997	37,824	14,827
租税公課	246,142	250,978	4,836
営業費用合計	10,272,575	10,387,854	115,279
営業利益	1,671,391	1,768,593	97,202
金融収益	31,785	63,471	31,686
金融費用	50,830	56,250	5,420
持分法による投資損益	229	19,711	19,482
税引前利益	1,652,575	1,795,525	142,950
法人税等	524,719	539,531	14,812
当期利益	1,127,856	1,255,994	128,138
当社に帰属する当期利益	916,181	1,181,083	264,902
非支配持分に帰属する当期利益	211,675	74,911	△136,764
当社に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	248.15	329.29	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増減(△)
当期利益	1,127,856	1,255,994	128,138
その他の包括利益(税引後)			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 金融資産の公正価値変動額	241,404	△25,482	△266,886
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分	△922	△2	920
確定給付制度の再測定	121,455	131,032	9,577
損益に振り替えられることのない項目合計	361,937	105,548	△256,389
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,012	△50,748	△48,736
ヘッジ・コスト	△16,555	14,434	30,989
外貨換算調整額	81,356	167,688	86,332
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分	7,029	△835	△7,864
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	69,818	130,539	60,721
その他の包括利益(税引後)合計	431,755	236,087	△195,668
当期包括利益合計	1,559,611	1,492,081	△67,530
当社に帰属する当期包括利益	1,275,214	1,373,364	98,150
非支配持分に帰属する当期包括利益	284,397	118,717	△165,680

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年3月31日	937,950	2,252,672	6,499,942	△653,369	23,908	9,061,103	2,401,524	11,462,627
当期包括利益								
当期利益	—	—	916,181	—	—	916,181	211,675	1,127,856
その他の包括利益	—	—	—	—	359,033	359,033	72,722	431,755
当期包括利益合計	—	—	916,181	—	359,033	1,275,214	284,397	1,559,611
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△358,470	—	—	△358,470	△152,543	△511,013
利益剰余金への振替	—	109,983	11,416	—	△121,399	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	1,290	—	△51,424	—	△50,134	—	△50,134
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,366,079	—	—	—	△2,366,079	△1,891,495	△4,257,574
株式に基づく報酬取引	—	3,043	—	—	—	3,043	—	3,043
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△2,364	—	—	—	△2,364	△2,124	△4,488
その他	—	1,455	△1,061	—	—	394	577	971
株主との取引額等合計	—	△2,252,672	△348,115	△51,424	△121,399	△2,773,610	△2,045,585	△4,819,195
2021年3月31日	937,950	—	7,068,008	△704,793	261,542	7,562,707	640,336	8,203,043

当連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年3月31日	937,950	—	7,068,008	△704,793	261,542	7,562,707	640,336	8,203,043
当期包括利益								
当期利益	—	—	1,181,083	—	—	1,181,083	74,911	1,255,994
その他の包括利益	—	—	—	—	192,281	192,281	43,806	236,087
当期包括利益合計	—	—	1,181,083	—	192,281	1,373,364	118,717	1,492,081
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△396,963	—	—	△396,963	△17,580	△414,543
利益剰余金への振替	—	4,370	172,403	—	△176,773	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	8	—	△253,581	—	△253,573	—	△253,573
自己株式の消却	—	△1,299	△730,616	731,915	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,754	—	—	—	△1,754	△4,729	△6,483
株式に基づく報酬取引	—	235	—	—	—	235	48	283
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△943	—	—	—	△943	△595	△1,538
その他	—	△617	—	—	—	△617	△521	△1,138
株主との取引額等合計	—	—	△955,176	478,334	△176,773	△653,615	△23,377	△676,992
2022年3月31日	937,950	—	7,293,915	△226,459	277,050	8,282,456	735,676	9,018,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	1,127,856	1,255,994	128,138
減価償却費	1,507,153	1,561,183	54,030
減損損失	25,699	38,052	12,353
持分法による投資損益 (△は益)	△229	△19,711	△19,482
固定資産除却損	79,873	60,936	△18,937
固定資産売却益	△12,308	△30,208	△17,900
法人税等	524,719	539,531	14,812
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	24,097	828	△23,269
棚卸資産の増減 (△は増加額)	△64,263	△86,559	△22,296
その他の流動資産の増減 (△は増加額)	△48,086	△10,421	37,665
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減 (△は減少額)	270,146	137,551	△132,595
その他の流動負債の増減 (△は減少額)	50,690	37,198	△13,492
確定給付負債の増減 (△は減少額)	△17,727	△15,936	1,791
その他の非流動負債の増減 (△は減少額)	39,408	5,304	△34,104
その他	△2,413	△61,066	△58,653
小計	3,504,615	3,412,676	△91,939
利息及び配当金の受取額	70,636	79,703	9,067
利息の支払額	△41,856	△47,858	△6,002
法人税等の支払額	△524,331	△434,264	90,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009,064	3,010,257	1,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	増 減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得 による支出	△1,795,430	△1,758,045	37,385
政府補助金による収入	266	38,110	37,844
投資の取得による支出	△375,161	△125,838	249,323
投資の売却または償還による収入	41,974	187,198	145,224
子会社の支配喪失による収入	57,127	15,936	△41,191
子会社の支配獲得による支出	△30,755	△121,747	△90,992
貸付金の収支 (△は支出)	672,683	26,343	△646,340
その他	4,764	38,891	34,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,532	△1,699,152	△274,620
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支 (△は支出)	1,165,623	△1,860,107	△3,025,730
長期借入債務の増加による収入	2,674,593	1,716,162	△958,431
長期借入債務の返済による支出	△524,880	△401,905	122,975
リース負債の返済による支出	△195,783	△208,232	△12,449
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,249,407	△16,791	4,232,616
配当金の支払額	△358,470	△396,963	△38,493
非支配持分への配当金の支払額	△152,275	△17,485	134,790
自己株式の取得による支出	△250,244	△253,685	△3,441
自己株式の売却による収入	200,026	58	△199,968
その他	1,269	818	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,548	△1,438,130	251,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,169	25,862	18,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△97,847	△101,163	△3,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,574	935,727	△97,847
現金及び現金同等物の期末残高	935,727	834,564	△101,163

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表の作成基準

NTTグループの連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。

2. 重要な会計方針

NTTグループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(7) セグメント情報等

NTTグループ横断でのリソース・アセットの戦略的活用と意思決定の迅速化を目的に、2020年12月のNTTドコモの完全子会社化や2022年1月のNTTドコモによるNTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの子会社化をはじめとした会社組織の見直しを実施し、当連結会計年度より、当社グループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分に変更しております。

① 営業収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	5,627,304	5,581,895
セグメント間取引	253,575	288,288
小計	5,880,879	5,870,183
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,503,262	2,498,908
セグメント間取引	704,124	708,711
小計	3,207,386	3,207,619
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	3,176,154	3,415,856
セグメント間取引	190,953	199,318
小計	3,367,107	3,615,174
その他（不動産、エネルギー等）		
外部顧客に対するもの	637,246	659,788
セグメント間取引	698,183	736,173
小計	1,335,429	1,395,961
セグメント間取引消去	△1,846,835	△1,932,490
合計	11,943,966	12,156,447

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
セグメント利益		
総合 I C T 事業	1,059,964	1,072,544
地域通信事業	420,178	440,013
グローバル・ソリューション事業	147,327	210,507
その他（不動産、エネルギー等）	56,435	72,505
合計	1,683,904	1,795,569
セグメント間取引消去	△12,513	△26,976
営業利益	1,671,391	1,768,593

セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額です。

③ セグメント別資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
総資産		
総合 I C T 事業	9,520,851	10,341,030
地域通信事業	6,876,431	6,881,276
グローバル・ソリューション事業	5,115,428	5,647,556
その他（不動産、エネルギー等）	15,641,287	16,351,285
合計	37,153,997	39,221,147
セグメント間取引消去	△14,188,505	△15,358,906
合計	22,965,492	23,862,241

④ その他の重要事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
減価償却費		
総合ICT事業	750,550	779,906
地域通信事業	422,887	421,327
グローバル・ソリューション事業	296,946	309,058
その他（不動産、エネルギー等）	106,081	118,873
合計	1,576,464	1,629,164
セグメント間取引消去	△69,311	△67,981
合計	1,507,153	1,561,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
設備投資額		
総合ICT事業	734,312	698,609
地域通信事業	527,362	501,109
グローバル・ソリューション事業	327,914	347,204
その他（不動産、エネルギー等）	138,732	140,677
合計	1,728,320	1,687,599

(注) 設備投資額は、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額から、当期中に発生した売却目的で保有する資産に区分した非流動資産に関する設備投資額及び資産に関する政府補助金等を控除した金額を記載しています。このため、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じています。

また、投資不動産の定義を満たすものを含め使用権資産の増加額は設備投資額には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	1,795,430	1,758,045
設備投資額（合計）との差額	67,110	70,446

(8) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

1. 株式会社JTOWERへの鉄塔の譲渡

(1) 概要

NTTドコモは、2022年3月25日開催の取締役会において、株式会社JTOWER（以下「JTOWER」）と、NTTドコモが保有する通信鉄塔最大6,002基を最大1,062億円でJTOWERへ譲渡し、NTTドコモがJTOWERから借り受ける取引（以下「本取引」）に関する基本契約を締結することを決定し、2022年3月31日に基本契約を締結しました。本契約に基づき、NTTドコモは、2022年度中にJTOWERへ鉄塔を売却予定です。JTOWERは、通信事業者が保有する既存通信鉄塔の買い取りと、当該鉄塔への事業者誘致・シェアリング促進（カーブアウト）を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本取引により、タワーシェアリング会社としての基盤が大きく拡大します。NTTドコモはインフラシェアリング推進による経済的な5Gネットワーク構築に取り組んでおり、本取引により、更なる設備運用の効率化が可能となります。

(2) 会計処理及び連結財務諸表への影響

当連結会計年度末において、総合ICT事業セグメントに含まれている鉄塔の譲渡に関連する資産は、譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産として分類します。当該資産は、その時点の帳簿価額で測定しています。売却目的で保有する主要な資産の種類は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	電気通信線路設備	建物及び構築物
帳簿価額	93,764	12,408

また、本取引による当社の連結損益計算書への影響は軽微です。

2. データセンター保有会社株式の売却

(1) 概要

NTTグループとMacquarie Asset Managementは2022年3月31日に、NTTグループが欧州と北米に保有するデータセンターに関する戦略的パートナーシップの締結に合意しました。今後、本パートナーシップに基づき、データセンター保有会社株式の一部売却を実施していく予定であり、個々の売却に関する意思決定がなされた時点において売却目的で保有する資産として区分しています。

NTTグループは、世界の大手データセンター事業者の一つであり、収容能力25%以上拡大に向けて取り組んでいるプロジェクトを含めて、1,300MW以上の電力容量が供給可能な規模のデータセンターを世界20か国・地域以上に保有しています。今回の戦略的パートナーシップにより、Macquarie Asset Managementは、NTTグループとともに、不動産投資の機会を得ることができ、NTTグループは、データセンター事業における主要地域である欧米での事業拡大が可能となります。またNTTグループは、グローバルに拡大しているDX市場などにおいて、投資効率の最大化およびデータセンター事業への更なる成長投資を拡大することにより、グローバル企業に対する高品質なサービスの提供をめざします。

(2) 会計処理及び連結財務諸表への影響

当連結会計年度末において、グローバル・ソリューション事業セグメントに含まれているデータセンター保有会社株式の売却に関連する資産及び当該資産に直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しており、それぞれ69,260百万円及び19,400百万円です。当該資産及び負債は、その時点の帳簿価額で測定しています。

当該主要な資産及び負債の種類は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	2,929	営業債務及びその他の債務	1,268
有形固定資産	60,493	長期借入債務	12,239
使用権資産	4,301	リース負債（非流動）	4,476
その他	1,537	その他	1,417
合計	69,260	合計	19,400

上記は、連結会社間の取引消去前の金額で記載しています。連結会社間の取引は、長期借入債務12,239百万円です。

(9) 重要な後発事象

グローバル事業の再編

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社であり、NTTグループのグローバル持株会社であるNTT, Inc. 及びその完全子会社であり、グローバル通信事業を営むNTT Ltd. を、当社の上場子会社であるNTTデータの傘下に移管し、NTT, Inc. 及びNTT Ltd. の下で営むグローバル事業とNTTデータグループのグローバル事業を統合することにより、NTTグループにおけるグローバル事業の再編（以下「本事業再編」）を行うことを決議し、NTTデータとの間で本事業再編に係る基本契約書及び株主間契約書を締結しました。本事業再編は、NTTグループのグローバル人材及びリソースを結集し、ビジネスユーザ向けのグローバル事業能力とグローバルガバナンスの強化を目的としています。

本事業再編の概要は以下のとおりです。

1. 現物配当等

NTT, Inc. は、2022年5月9日現在、NTTデータの普通株式760,000,000株（2021年9月30日現在の総議決権数に対する議決権所有割合：54.2%）を保有しているところ、2022年10月1日を効力発生日とし、当該NTTデータの普通株式の全てを、剰余金の配当として当社へ現物配当する（以下「本現物配当」）予定です。これにより、NTTデータは当社の直接の子会社となり、当社の孫会社でなくなる予定です。

また、NTT, Inc. は、2022年5月9日現在NTT, Inc. が保有しているNTT Disruption Europe, S.L.U.、NTT Global Sourcing, Inc. 及びNTT Venture Capital, L.P. の株式又は持分の全てについて、2022年9月30日までに、現物配当等により当社に移管する予定です。

2. NTTデータのグローバル事業の吸収分割

NTTデータ及びNTT, Inc. は、本現物配当及び本株式分割（以下に定義します。）の効力が発生すること、2022年6月に開催予定のNTTデータの定時株主総会において本吸収分割（グローバル事業）（以下に定義します。）に係る吸収分割契約が承認されること、並びに必要な応じ関係官庁の許認可等の取得を条件として、2022年10月1日を効力発生日とし、NTTデータを吸収分割会社、NTT, Inc. を吸収分割承継会社として、NTTデータからNTT, Inc. に対してNTTデータのグローバル事業に係る権利義務を承継する吸収分割（以下「本吸収分割（グローバル事業）」）を行います。NTTデータはその対価としてNTT, Inc. の普通株式3,315株を取得する予定です。これにより、NTT, Inc. の発行済株式は、当社が49%、NTTデータが51%を保有することとなり、NTT, Inc. はNTTデータの子会社となる予定です。なお、NTT, Inc. は、効力発生日の前日までに、NTT, Inc. の普通株式1株を49株とする株式の分割（以下「本株式分割」）を行う予定であり、これによりNTT, Inc. の発行済株式数は65株から3,185株に増加する予定です。

また、NTTデータ及びNTT, Inc. は、2022年5月9日、本吸収分割（グローバル事業）に係る吸収分割契約を締結しています。

3. 当社からNTTデータに対するNTT, Inc. 株式の譲渡

当社は、本吸収分割（グローバル事業）の効力が発生していることを条件として、当社が保有するNTT, Inc. の普通株式260株をNTTデータに対して譲渡し、その対価としてNTTデータから1,120億円の支払いを受ける予定です。これにより、NTT, Inc. の発行済株式は、当社が45%、NTTデータが55%を保有することとなります。

また、当社は、2022年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、NTTデータとの更なる連携強化を進めていく観点から、市場買付により6,000万株又は1,000億円を上限として、NTTデータ株式を取得することを予定しています。

本件がNTTグループの連結財務諸表に与える影響については現在精査中です。

当社の自己株式の取得に係る決議

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、2022年5月13日から2023年3月31日における、発行済普通株式総数1億1,000万株、取得総額400,000百万円の自己株式の取得枠に係る決議をしました。

4. その他 役員の異動

2022年6月24日予定

(1) 新任取締役候補

川 添 雄 彦 （当社 常務執行役員）
 廣 井 孝 史 （㈱NTTドコモ 代表取締役副社長）
 工 藤 晶 子 （当社 執行役員）
 内 永 ゆか子 （㈱グローバリゼーションリサーチインスティテュート 代表取締役社長）
 中 鉢 良 治 （国立研究開発法人産業技術総合研究所 最高顧問）
 渡 邊 光一郎 （第一生命ホールディングス㈱および第一生命保険㈱ 取締役会長）
 遠 藤 典 子 （慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート 特任教授）

(2) 退任予定取締役

取締役会長	篠 原 弘 道	（当社 相談役 就任予定）
代表取締役副社長	澁 谷 直 樹	（東日本電信電話㈱ 代表取締役社長 就任予定）
取締役	白 井 克 彦	
取締役	榊 原 定 征	
取締役	武 川 恵 子	

(3) 新任監査役候補

柳 圭一郎 （㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 代表取締役社長）
 腰 山 謙 介 （前 会計検査院 事務総長）

(4) 退任予定監査役

前 澤 孝 夫

(5) 代表取締役予定者

- ① 代表取締役会長予定者
 澤 田 純
- ② 代表取締役社長予定者
 島 田 明
- ③ 代表取締役副社長予定者
 川 添 雄 彦
 廣 井 孝 史

(6) 役員の人事の予定

委嘱日 2022年6月24日予定

新役職名および 新委嘱	(氏 名)	現役職名および 現委嘱
代表取締役会長	澤 田 純	代表取締役社長 社長執行役員 CEO (Chief Executive Officer)
代表取締役社長 社長執行役員 CEO (Chief Executive Officer)	島 田 明	代表取締役副社長 副社長執行役員 事業戦略担当 CFO (Chief Financial Officer) CCO (Chief Compliance Officer) CHRO (Chief Human Resource Officer)
代表取締役副社長 副社長執行役員 技術戦略担当 CTO (Chief Technology Officer) CIO (Chief Information Officer) CDO (Chief Digital Officer)	川 添 雄 彦	常務執行役員
代表取締役副社長 副社長執行役員 事業戦略担当 CFO (Chief Financial Officer) CCO (Chief Compliance Officer) CHRO (Chief Human Resource Officer)	廣 井 孝 史	
取締役 執行役員	工 藤 晶 子	執行役員
取締役	坂 村 健	取締役
取締役	内 永 ゆか子	
取締役	中 鉢 良 治	
取締役	渡 邊 光一郎	
取締役	遠 藤 典 子	

(注) ・坂村健、内永ゆか子、中鉢良治、渡邊光一郎および遠藤典子の5名は、社外取締役候補者です。
 ・新任監査役候補の腰山謙介は、社外監査役候補者です。